

2019年3月期 第3四半期 決算補足資料

2019年2月7日

京阪ホールディングス株式会社

(東証1部 9045 [https:// www.keihan-holdings.co.jp/](https://www.keihan-holdings.co.jp/))

連結損益計算書

- 台風など自然災害による影響はあったものの、不動産業における開発物件等の売却などにより増収、営業利益、経常利益においても増益。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年度に計上した京阪ライフサポート株式売却益の反動減などにより減益。

(単位：百万円)

	2017/12	2018/12	増減	増減要因
営業収益	222,993	226,665	3,671 (1.6%)	※自然災害による影響△21億円
営業利益	24,496	25,431	935 (3.8%)	※自然災害による影響△13億円
営業外収益	1,521	1,692	170	
営業外費用	2,731	2,606	△124	
経常利益	23,287	24,517	1,230 (5.3%)	
特別利益	4,081	1,107	△2,973	関係会社株式売却益△3,164
特別損失	488	1,570	1,082	※自然災害による影響+5億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,222	15,790	△2,431 (△13.3%)	※自然災害による影響△13億円
受取利息及び配当金	832	916	84	
支払利息	1,927	1,813	△113	
金融収支	△1,095	△897	197	

自然災害による影響

営業収益内訳 運輸業:△5億円、流通業:△7億円、レジャー・サービス業:△8億円

営業利益内訳 運輸業:△5億円、流通業:△1億円、レジャー・サービス業:△6億円

(単位:百万円)

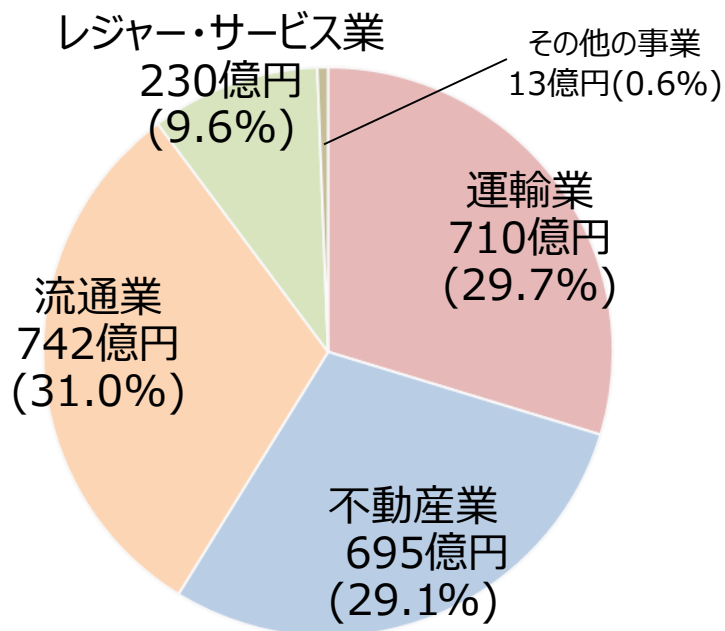
		2017/12	2018/12	増減額	増減率
運 輸 業	営 業 収 益	69,941	71,057	1,116	1.6%
	営 業 利 益	9,065	9,930	864	9.5%
不 動 産 業	営 業 収 益	64,082	69,549	5,466	8.5%
	営 業 利 益	9,346	10,136	790	8.5%
流 通 業	営 業 収 益	75,969	74,286	△1,682	△2.2%
	営 業 利 益	2,120	2,320	200	9.5%
レジャー・サービス業	営 業 収 益	24,216	23,038	△1,177	△4.9%
	営 業 利 益	4,551	2,825	△1,725	△37.9%
その他の事業	営 業 収 益	1,385	1,399	14	1.0%
	営 業 利 益	29	△15	△45	—
全 社 ・ 消 去	営 業 収 益	△12,602	△12,667	△65	—
	営 業 利 益	△616	234	851	—

セグメント情報（構成比）

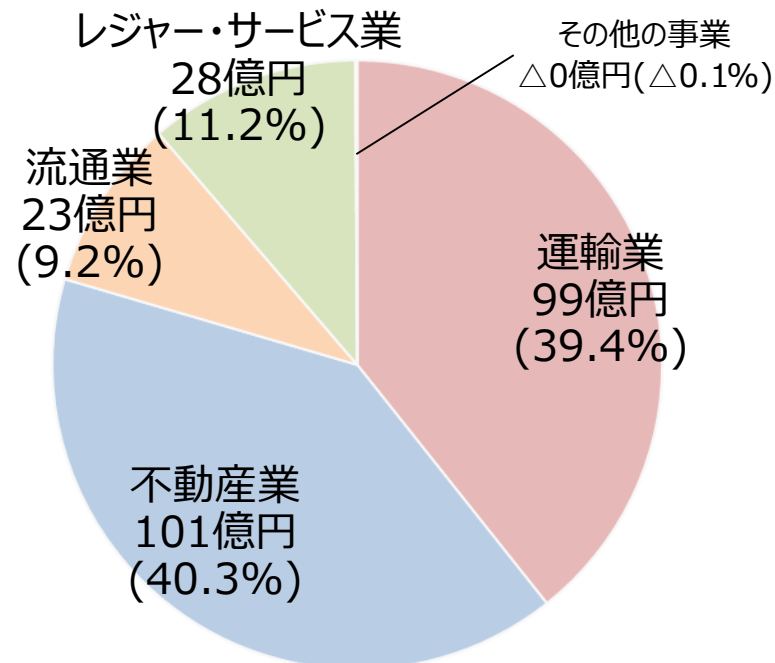
【連結対象会社】41社（対前年同期 1社増） 【持分法適用会社】2社（対前年同期 増減なし）

運 輸 業	京阪電気鉄道、京福電気鉄道、京阪バス 他12社
不 動 産 業	京阪ホールディングス、京阪電鉄不動産、ゼロ・コーポレーション、京阪建物 他8社
流 通 業	京阪百貨店、京阪ザ・ストア、京阪流通システムズ、バイオ・マーケット 他1社
レジャー・サービス業	ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾート、琵琶湖汽船 他5社
そ の 他 の 事 業	京阪カード

<セグメント別営業収益>



<セグメント別営業利益>



(注)セグメント数値は、セグメント間取引消去を含む金額、構成比であります。

セグメント情報（運輸業）

（単位：百万円）

	2017/12	2018/12	増減額	増減率
営業収益	69,941	71,057	1,116	1.6%
鉄道事業	57,252	57,812	559	1.0%
バス事業	20,365	20,921	556	2.7%
消去	△7,676	△7,676	0	—
営業利益	9,065	9,930	864	9.5%
鉄道事業	7,856	8,424	568	7.2%
バス事業	1,197	1,496	298	24.9%
消去	11	9	△1	—

（主な増減要因）

- 鉄道事業は、自然災害による運休等の影響があったものの、京阪電気鉄道において定期旅客数増加や「プレミアムカー」及び「ライナー」列車の通期寄与に加え、経費の減少もあり、増収増益。
- バス事業は、関西国際空港線（リムジンバス）の利用者数増加に加え、乗合収入が堅調に推移し、増収増益。

		2017/12	2018/12	増減	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
		39,085	39,246	160	0.4
	定期外	26,548	26,495	△53	△0.2
	定期	12,536	12,750	214	1.7
旅客数		千人	千人	千人	%
		223,712	224,136	423	0.2
	定期外	114,624	113,048	△1,576	△1.4
	定期	109,087	111,087	1,999	1.8

(定期外旅客収入の主な増減要因)

- 自然災害による影響△325百万円、「プレミアムカー」及び「ライナー」列車の通期寄与+206百万円

(定期旅客収入の主な増減要因)

- 雇用情勢の改善

セグメント情報（不動産業）

(単位：百万円)

	2017/12	2018/12	増減額	増減率
営業収益	64,082	69,549	5,466	8.5%
不動産事業	52,340	58,219	5,879	11.2%
不動産販売業	33,968	39,612	5,643	16.6%
不動産賃貸業	15,823	16,053	230	1.5%
その他	2,547	2,554	6	0.2%
建設事業	14,887	15,544	656	4.4%
消去	△3,144	△4,214	△1,069	—
営業利益	9,346	10,136	790	8.5%
不動産事業	9,717	10,216	499	5.1%
不動産販売業	1,899	2,518	619	32.6%
不動産賃貸業	7,421	7,422	0	0.0%
その他	396	275	△120	△30.5%
建設事業	△211	△12	198	—
消去	△159	△67	92	—

(主な増減要因)

- 不動産販売業は、開発物件等の売却に加え、利益率の高いマンションの販売が堅調に推移したことなどにより、増収増益。
- 不動産賃貸業は、既存賃貸ビルの稼働が堅調に推移し増収となったものの、修繕費の増加などにより利益は前年同期並み。
- 建設事業は、竣工工事の増加などにより増収となり、損失の改善。

セグメント情報（流通業）

(単位：百万円)

	2017/12	2018/12	増減額	増減率
営業収益	75,969	74,286	△1,682	△2.2%
百貨店業	36,974	38,309	1,335	3.6%
ストア業	24,478	22,765	△1,712	△7.0%
ショッピングモールの経営	11,128	11,023	△105	△0.9%
その他	6,733	6,071	△662	△9.8%
消去	△3,345	△3,883	△538	—
営業利益	2,120	2,320	200	9.5%
百貨店業	△58	215	273	—
ストア業	804	648	△156	△19.4%
ショッピングモールの経営	1,371	1,368	△3	△0.2%
その他	△6	121	127	—
消去	8	△32	△41	—

（主な増減要因）

- 百貨店業は、インバウンド需要の取り込みによる化粧品販売の好調などにより、増収増益。
- ストア業は、一部テナント契約の定借化に加え、「フレスト松井山手店」の改装に伴う休業の影響などにより、減収減益。
- ショッピングモールの経営は、自然災害による休業や時短営業の影響などにより、減収減益。

セグメント情報（レジャー・サービス業）

(単位：百万円)

	2017/12	2018/12	増減額	増減率
営業収益	24,216	23,038	△1,177	△4.9%
ホテル事業	20,991	19,879	△1,112	△5.3%
レジャー事業	3,361	3,180	△180	△5.4%
消去	△135	△20	114	—
営業利益	4,551	2,825	△1,725	△37.9%
ホテル事業	4,031	2,444	△1,586	△39.4%
レジャー事業	503	364	△138	△27.6%
消去	16	16	△0	—

《ホテル稼働率 内訳》

	2017/12	2018/12	増減
ホテル京阪	97.4%	94.7%	△2.7pt
京阪ホテルズ & リゾーツ	94.2%	89.7%	△4.5pt

(主な増減要因)

- ホテル事業は、「ホテル京阪築地銀座グランデ」「ホテル京阪京都八条口」「ホテル京阪東京四谷」の3店の開業効果はあったものの、自然災害や「京都センチュリーホテル」改装に伴う営業休止による影響が大きく、減収減益。
- レジャー事業は、ゴルフ場改装に伴う休業や自然災害による影響などにより、減収減益。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2018/03	2018/12	増減額	増減要因
資 産	流 動 資 産	168,266	182,257	13,990	販売土地及び建物 + 14,467
	固 定 資 産	530,519	545,499	14,979	建設仮勘定 + 9,773、 機械装置及び運搬具 + 1,420
資 産 合 計		698,786	727,756	28,970	
負 債	流 動 負 債	161,600	174,253	12,653	短期社債 + 10,000、前受金 + 3,810
	固 定 負 債	313,626	319,476	5,849	長期借入金 + 5,938
負 債 合 計		475,226	493,730	18,503	
純 資 産		223,559	234,026	10,466	利益剰余金 + 11,294 ※自己資本比率31.7% (+0.2pt)
負 債 純 資 産 合 計		698,786	727,756	28,970	

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』等を当期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産（固定資産）、繰延税金負債は固定負債に表示しており、2018年3月期についても遡及適用後の数値としております。

有 利 子 負 債	316,399	332,351	15,951	短期社債 + 10,000、借入金 + 5,989
-----------	---------	---------	--------	---------------------------

※有利子負債：借入金 + 社債 + 短期社債



京阪ホールディングス株式会社

経営統括室経理部

TEL 06-6944-2527

FAX 06-6944-2562